

昭和初期における江の川周辺の自動車交通について

岸根真志

1. はじめに

江の川の舟運については、平成26年度活動報告で述べられているところであるが、大正8年に江の川上流に取水堰が設置されたことより舟運交通の衰退を来たした。

その後、自動車や鉄道と言った陸上交通の発達に伴い、大正末期には小型バスの営業が開始され、昭和12年には三江線が浜原まで開通した経緯をたどっている。

本稿では、邑智郡誌に記載されている昭和初期における江の川沿線の自動車交通の状況を紹介し、今後の江の川にかかる橋梁建設の経緯調査等の足掛かりとしたい。

2. 邑智郡誌について

邑智郡誌は昭和12年、長谷村尋常小学校（現江津市桜江町長谷）の訓導であった森脇太一氏により編纂されたものである。総ページ数は約1800ページにおよび教職の傍ら2年間昼夜いとまず、当時交通事情の悪い邑智郡内の調査と編纂に当たられたご苦労は驚嘆に値するものである。

刊行にあたって、当時京都帝国大学教授、農学博士であり後に島根農科大学初代学長となられる邑智郡高原村出身の竹崎嘉徳氏が、熱く郷土愛を謳った巻頭の辞を述べられている。

また、交通関係については当時大田中学校教諭であった横山尹顕氏により邑智郡内の道路や交通について66ページにわたりに執筆されている。

3. 道路に関する時代的な背景

本題に入る前に、大正末期から昭和初期の我が国の道路を取り巻く状況について述べてみる。明治時代以降、戦前までにあった富国強兵政策により国道網を中心に整備が行われた。時代ごとに道路の果たす役割は変わって行くのであるが、今日と共に通ずる大きな目的の一つとして、人や物をいかに早く目的地に届けると言った「直達性」があり、交通手段の進展を踏まえた道路の大きなテーマであると言える。

1) 道路構造令

道路構造令が、国の法律として位置づけられたのは大正8年の道路法制定時である。僅か19条からなり道路の種類（国道、府県道等）、幅員、縦断勾配、最小曲線半径、橋梁の耐荷重、トンネルの高さ等の制定されている。その後、大正15年「道路構造に関する細則」が定められ建築限界、縦断曲線、視距、橋梁荷重の計算方法等が規定された。

さらに昭和10年「道路構造令並同細則改正案要綱」が諮問され、先に出された細則の発展と設計速度の概念、最小曲線半径と片勾配の関係の整理等が行われ、現在の「道路構造令の運用と解説」の原型が作られたと言える。

2) 自動車台数

昭和10年には我が国の自動車登録台数が12万台となった。この普及においては、

大正末期にフォード社とジェネラルモーターズ社が相次いで日本に進出しノックダウン工場を建設し輸入部品を用いて車を組立て、販売を行ったことも大きな自動車普及の要因となっている。

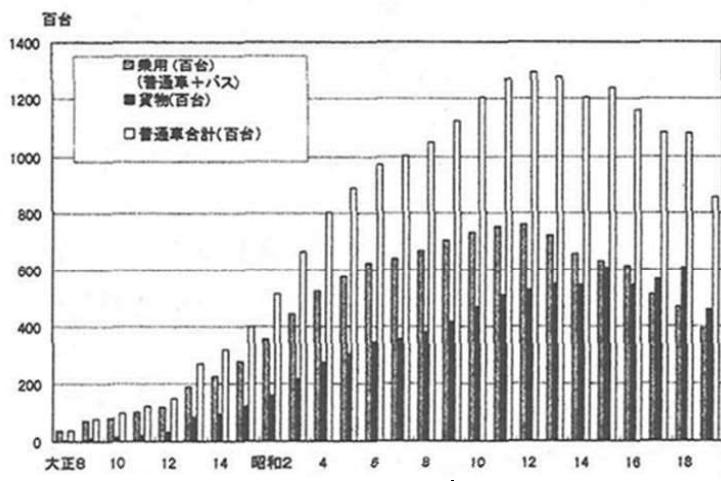


図-1

3) 道路整備費の推移

大正8年の道路法が制定され第一次道路改良計画（大正9年から30年計画）がスタートしたが大正12年の関東大震災以降の緊縮財政のため計画は達成されなかつた。また、年度ごとの道路整備事業費が短期間に大きく変動している。一般財源であるため計画があつても年度ごとに大蔵省により予算が大幅に削減された。

また、公共事業における道路整備費の割合は低い（図3）。昭和6年から昭和9年の道路整備費が大きいのは昭和2年の金融恐慌により社会救済措置として道路事業に大きな予算がついたためである。国家予算もこういった状況であるから、地方行政の道路予算においては推して知るべしである。

後に、1954年に制定された道路特定財源制度は道路整備計画の進展に大きな効果をもたらしたと言える。

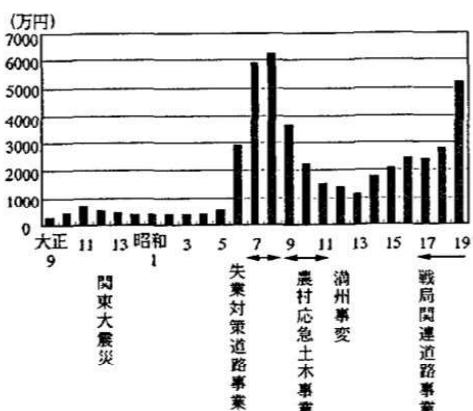


図2：大正9年度～昭和19年度 事業予算額の推移

図-2

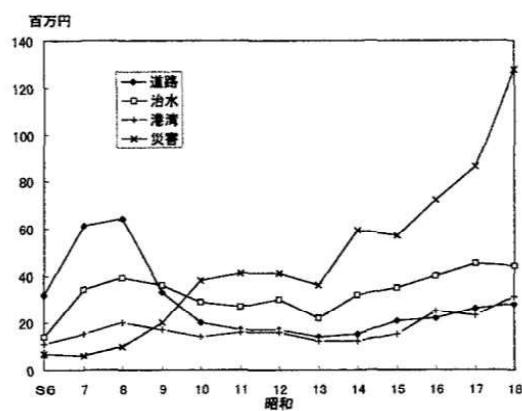


図3：主要公共事業費の推移

図-3

4、江の川周辺の交通状況

邑智郡誌には、乗合バスの営業の状況や昭和8年6月と10月に島根県川本土木管区において実施された交通量調査の結果を踏まえ、当時の交通の状況について記載されている。また、交通の連続性を遮断する江の川においては、渡河の方法として岡田式渡船方式についても述べている。

1) 乗合バスの営業

当時の乗合バスは定員6人から13人程度で、車型はフォード又はシボレーである。主に村の有力者や遠距離旅行者に利用されていたようである。

- 大正7年12月浜田～大田間営業許可（浜田～大田間は国道18号（乙）であり祖式村（現大田市祖式町）を経由していた。）
- 大正11年7月営業開始 大森～川本間（大森町石東自動車株）
- 大正14年4月営業開始 矢上～川本 矢上～川戸
川本～川戸間は昭和9年末に廃止（鉄道開通のため）
- 昭和4年営業開始 川本～粕淵（鉄道開通のため後に廃止）
(他の路線は営業開始の記載はないが隨時営業開始したと思われる。)

邑智郡誌に交通量調査と自動車免許調査により「第八十二図 自動車交通量図」として掲載されているものに分かりやすくするために現在の橋梁位置等を加筆し図-4とした。これによると、大森～川本間が乗合バス（16往復）及び貨物自動車（6往復 定期便との明確な記載はない）を示しもっとも多い。



図-4

この路線は大正11年に乗合バスの営業を開始しているが、郡内の中心地川本に、大田方面から人や物資の移動を容易にし、また、これに接続する道路が郡内を南進し山陽側と結ぶこととなり重要な路線であった。

2) 江の川の渡船

江の川が造形した深い渓谷は、道路の不連続を生じ交通の円滑な発展を阻害されることで地域経済の発展を妨げてきたが、自動車交通が進展する中で自動車を渡河する必要性が高まった。

図-4において×印（○で囲む）の個所が岡田式渡船方式と呼ばれる自動車を渡河することが出来る渡船方式を設置した渡船場である。

この渡船方式は、岐阜県の岡田只次氏が考案したもので明治36年特許を取得している。最盛期には全国で約60箇所採用されたようである。

これは、川の両岸にワイヤーを架渡し支線として、支線に繋いだワイヤーで船を繋ぎ水の流れる力を利用して渡河するものであり渡船二隻を準備し車の積載に耐える構造を持つ渡船としたものである。

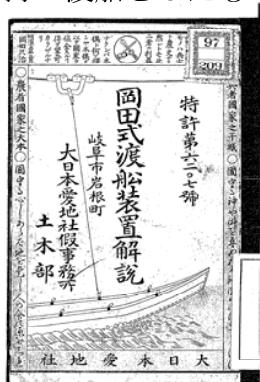


図-5

表-1 現橋梁と岡田氏渡船場

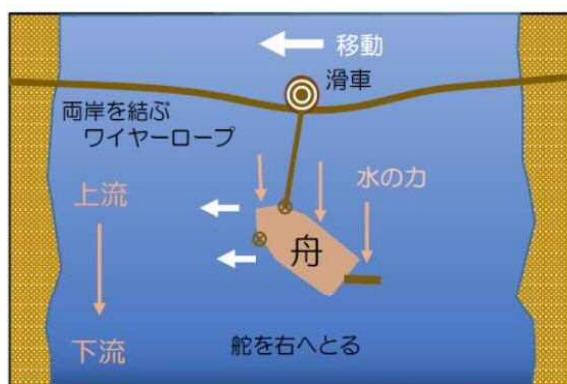


図-6

現橋梁名 (図-4参照)	当時の路線名	渡船場延長	自動車通行台数 (日平均)	橋梁架設年次
①都賀大橋	赤名川本線	181.82	4.73	昭和12年
②都賀行大橋	柏淵田立停車場線	200.00	記載なし	昭和38年
③吾郷大橋	柏淵川本線	145.45	6.4	昭和29年
④川本大橋	大家川本線	145.45	0.26	昭和26年
⑤川下大橋	温泉津可部線	218.18	記載なし	昭和28年
⑥桜江大橋	八代江津線	181.82	記載なし	昭和25年

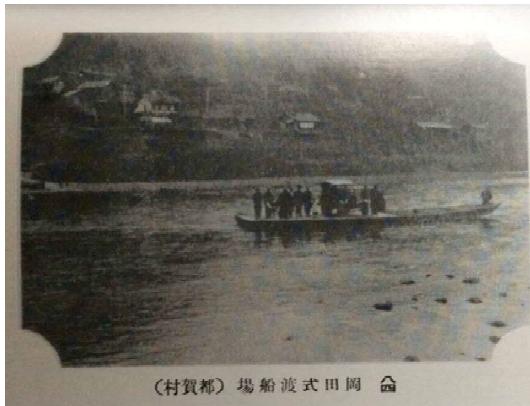
この方式により1.7m程度の増水であれば渡河が出来た。しかしながら、江の川の増水による川止めは年平均2.7回に及びその日数は年平均10日以上であった。

邑智郡誌には、重要路線である岡田式渡船場のある地点において架橋の必要性を強く訴えており、架橋は焦眉の念を要する問題であるとしている。（写真-1に示す。又、平成26年度研究報告P127にも掲載している）

3) 川本吊橋

現在の川本東大橋の位置に、大正12年に架橋された。総工事費16万円、橋長120m、主塔の高さが14m、有効幅員5m余、鋼製「スティーフニングトラス」の橋桁による吊橋形式と記載されている。トラス吊り橋であったようだ。(写真-2)

また、名勝として「その規模の雄大にして形態の美観は将に川本町の異彩を放つものである」とある。この橋の開通により、渡船による渡河方式から進展し、邑智郡の南北の交通の発展に大きく寄与したと言える。



5. おわりに 写真-1

写真-2

邑智郡誌をひも解く中で、旧邑智郡内の江の川橋梁は、自動車交通の発達とともに経済活動の進展と地元の架橋に対する熱意により、渡船による渡河から順次橋梁へと移り替わって行ったことが分かった。また、このことにより、人や物の流れが容易になり地域経済の進展を促す大きな役割を担ったことは明確であり、橋梁建設や道路整備に関わる先人の思いを深く認識したところである。

今後は、地域資源の発掘等を視野に置き、各橋梁の建設経緯や地域の歴史について、旧邑智郡の町村誌等の文献や、地元の聞き取り等を行い、調査研究を継続して行きたいと考える。

※1) 2. 邑智郡誌について 4. 江の川周辺の交通状況 については以下の文献から引用及び参考とした。

- ・1)邑智郡誌 森脇太一編 昭和12年12月20日発行 第一編第二章第二節交通史七,自動車p337 第三編第二章第二節交通 三、交通量 P1027～P1038 図—4（第八十二図 自動車交通量図p1033に加筆）写真-1 写真-2(巻頭 写真 P31 P32)
- ・2)低需要地における中心地構造 -島根県邑智郡を例として-森川洋 人文地理
- ・3)図-5 近代デジタルライブラリー 国立国会図書館ウェブサイト
- ・4)図-6 半紀前まで暮らしを支えた渡し船 国土交通省木曽川上流河川事務所揖斐川第二出張所

※2) 3. 道路に関する時代的な背景 については以下の文献を引用及び参考とした。

- ・5)道路 道路行政節目の年「歴史」を見つめ直そう 武部健一
- ・6)道路 技術基準・温故知新 第1回道路構造令① 淡中泰雄 大脇鉄也
- ・7)戦前の有料道路に関する史的研究 本田あゆこ 森地茂 土木計画学・講演集 No.20 (1) 1997.11

図-1 図-2 図-3については当論文から引用した。